

DAIFUKU

Material Handling and Beyond



オートバイの生産で使われる無人搬送車などを展示(ProMat 2011・米国シカゴ)

株式会社ダイフク

BUSINESS REPORT

第95期 報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

証券コード

6383

新規分野に取り組み、受注高が大幅増に



代表取締役会長

竹内 克己

代表取締役社長

北條 正樹

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による被災地の皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

Q1 平成23年3月期の業績はどうでしたか？

当期における国内外の設備投資状況は、日系企業の海外向けは回復基調に転じましたが、国内では依然として慎重な姿勢が持続しており、一方で、採算面はアジア競合メーカーの台頭による受注競争激化や、新興国市場に合わせた価格設定などにより、厳しい事業環境下に置かれています。アジアを中心とする新興国、持ち直しの動きが見られる北米などに対する世界戦略を強化するとともに、新しい市場・顧客・事業を開拓することが経営の重要な課題になっています。

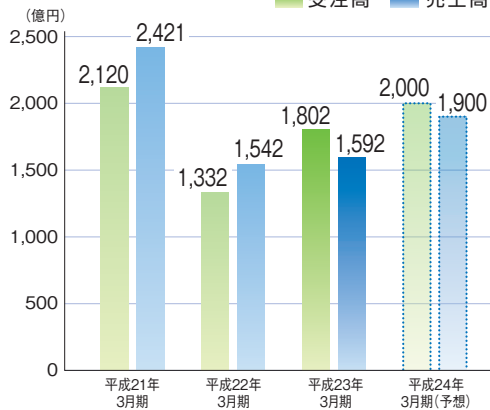
当社グループは、当期よりスタートした中期3カ年経営計画「Material Handling and Beyond」において、新市場開拓、新事業立ち上げ等に積極的に取り組みました。

新規分野であるリチウムイオン電池工場向けの搬送・保管システムの受注、欧米企業との業務提携や株式買収合意、国内での事業譲り受けを相次いで実施し、グループ全体の枠組みを拡大いたしました(3ページ参照)。

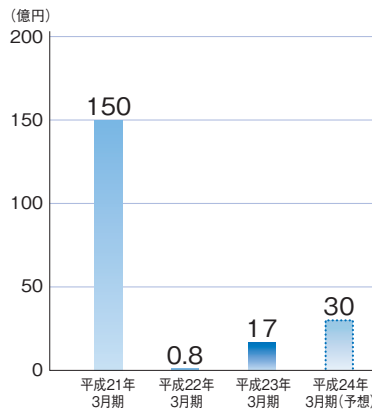
これらの施策によって、受注高は昨年度よりも大幅に増加し、1,802億41百万円(前期比35.3%増)となりました。

財務ハイライト

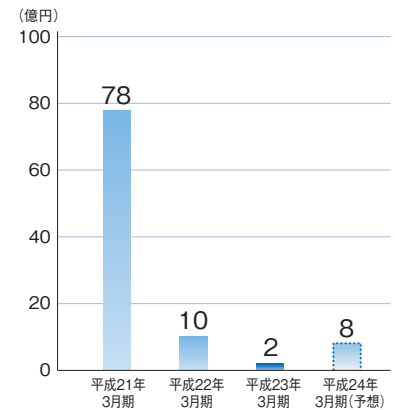
受注高・売上高



営業利益



当期純利益



売上は受注時期の遅れ等により、微増の1,592億63百万円(同3.3%増)を計上しました。

利益面では、国内外子会社の業績回復、全社的なコストダウンや販管費削減、プロジェクト管理徹底などが奏功し、営業利益は17億26百万円(同16億46百万円の増加)、経常利益は13億45百万円(同14億81百万円の増加)を計上しました。当期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や税金費用などにより、2億69百万円(同73.5%減)となりました。

「ロール物」編

ここでも活躍ダイフク製品

カートンケースやパレットだけでなく、ロール状の荷物を保管・搬送することもできます。(シールやラベル用の粘着紙・フィルムメーカーの工場で活躍する無人搬送車)



Q 2 M&Aを含む事業の創出、拡大について教えてください。

現在進行している中期経営計画「Material Handling and Beyond」では、平成25年3月期に連結売上高2,200億円、営業利益110億円を目標とし、新しい市場の開拓や新しい事業の創出に積極的に取り組んでおります。

例えば、リチウムイオン電池や農業向けがあります。リチウムイオン電池の製造では、当社が得意とする自動倉庫を応用したシステムを受注しました。電気自動車の普及に伴い、今後も大きな成長が予想されています。

農業向けでは、選果場、きのこと工場、花き市場などに幅広く納入しております。

新製品による効果としては、高能力ケース自動倉庫DUOSYSによる食品メーカー向けの大規模システムを受注しました。また、新たに業務提携したクナップ社（オーストリア）は、薬品卸、化粧品卸向けに優れたピッキングシステムを有しており、当社システムとの組み合わせで販路拡大が期待できます。

既存事業の強化として、友好的M&Aも実施しました。平成23年4月にはイギリス・フランス・アメリカに拠点を持つローガン社を子会社化し、空港手荷物搬送システムを拡大しました。今まで同システムを担ってきたウェブ社の主な営業地域は北米でした。ローガン社が加わったことで欧州、中東、アフリカにとどまらず中国などにエリアが拡大します。製品補完の面でも、シナジー効果を発揮できます。国内では、YASUI社の洗車機事業を譲り受け、販売・生産台数を増加させています。

地域別では、やはり中国です。生活レベルの向上、物流網の整備に伴って、一般向け・流通市場がよいよ本格拡大します。現地生産、調達をさらに強化して対応していきます。北米向けも好調で、海外市場の拡大に寄与しています。



クナップ社製のピッキングシステム



ローガン社製のチルトトレイソーター

Q 3 東日本大震災への対応は？

当社グループの従業員は全員無事であり、滋賀県にある主力生産拠点(滋賀事業所)も被害を受けませんでした。平素より準備しているBCP(事業継続計画)を直ちに発動し、安否確認、自社ならびに納入先の被害状況の把握、被災地区への支援物資の輸送などを実施しました。被害を受けられたお客様の設備に対する復旧作業には迅速に取りかかり、現在は一部地域を除き、ほぼ復旧しております。今後の部品調達

への支障、電力不足等の震災に起因する当社グループへの影響が懸念されますが、これが軽微に終わるよう最善の努力を図ってまいります。

被災者の救済や被災地の復興に役立てていただくための義捐金を、当社グループとしても、また国内外の当社グループの役員・従業員および労働組合としても、日本赤十字社を通じて寄付いたしました。

Q 4 平成24年3月期の方針を教えてください。

次の4点に注力いたします。

①新市場開拓と新商品開発により、ダイフク単体の営業利益黒字化を実現する

国内外子会社に比べ、ダイフク本体は回復が遅れています。新市場開拓と新商品開発に一層力を注ぎ、新たな需要を取り込んで工場の操業度を高めます。

- ②海外生産・調達の促進で、コスト競争力を強化する
- ③サービス事業の拡大で、収益力の回復を図る
- ④グローバル人材の育成で、海外拠点を強化する

また、本年6月24日開催の株主総会后より、執行役員制度を導入いたしました。

- 取締役の人数を減員し、合議体による経営の意思決定の一層の迅速化を図るとともに、より活発な議論を通して取締役会を一層活性化させる
 - 業務に精通した若い人材に権限を委譲し、機動的かつ効率的な業務運営を行う
- ことなどを通じて、企業価値の向上を図ってまいります。



台湾現地法人に設けた、クリーンルーム向け製品のトレーニングセンター

株式会社ダイフク

北米やアジア向けが順調に推移

受注面では、食品、医薬品、医薬卸、農業、流通、リチウムイオン電池工場向けなどの大型案件が堅調に推移し、北米や中国を中心に海外での実績も増えました。

液晶パネル工場向け製品では、中国でテレビ向け大型案件を、スマートフォンや携帯情報端末で需要が急増しているタッチパネル向け案件を台湾や中国、日本で受注しました。半導体工場向け製品では韓国や北米、台湾案件が順調なうえ、中国でも新規案件を獲得しました。

自動車生産ライン向け製品は、国内向けは依然として厳しい状況が続いているものの、新興国および北米向け受注が寄与しました。北米では、日系自動車工場の大型改造計画に対する具体化検討のためのエンジニアリング業務を受注しました。また、タイ、中国、インド、ブラジル、トルコなど新興諸国での自動車メーカーの新工場計画や改造計画が堅調に推移しました。



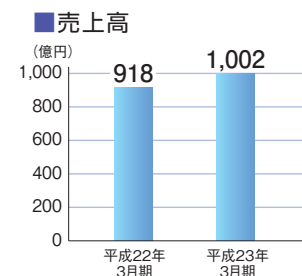
売上面では、食品、医薬品、医薬卸、農業などの業界向けの大型案件の売上は、堅調に推移しています。

半導体や液晶パネル工場向け製品は、期初計画を上回りました。

自動車生産ライン向け製品は、受注時期の遅れなどにより期中売上の計上が進みませんでした。

洗車機はYASUI社の事業譲り受けなどが奏功し、売上台数・金額ともに期初計画を上回りました。

利益面では、売上増や全社的なコストダウン、販管費の削減等が改善に寄与し、上期よりも下期の改善幅が大きくなっております。



セグメントの変更

平成22年度から「セグメント情報の開示に関する会計基準」に従い、報告セグメントを以下のように変更しました。

旧セグメント・・・物流システム事業、電子機器事業、その他事業

新セグメント・・・株式会社ダイフク、株式会社コンテック、JERVIS B. WEBB COMPANY(ウェブ社)、DAIFUKU AMERICA CORPORATION(ダイフク・アメリカ)、その他

なお、平成23年1月にDAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYを米国に設立し、その傘下にウェブ社、ダイフク・アメリカを置いて、北米事業を統括・強化していきます。

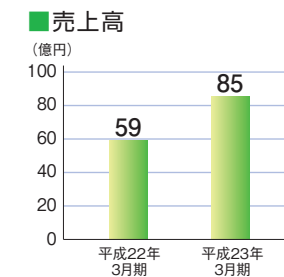
DAIFUKU WEBB

株式会社コンテック

コンパクトな産業用パソコンが高評価

受注環境の好転に加え、営業を中心とする構造改革に取り組んだ結果、業績を大幅に好転させることができました。半導体製造装置向け製品の販売が堅調に推移しました。また、デジタルサイネージ(電子看板)やビルの入退室管理向けのコンパクトな産業用パソコンが高い評価を受け、新たに新書サイズの産業用パソコンを市場に投入し、お客様のご要望に合わせた製品のカスタム対応に注力いたしました。

太陽光発電データ計測システムや、セキュリティシステムおよび在庫管理システムの販売も好調でした。

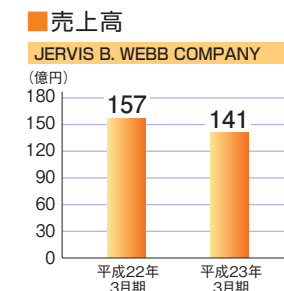


JERVIS B. WEBB COMPANY

大型案件を受注、一層のシナジー効果目指す

JERVIS B. WEBB COMPANY

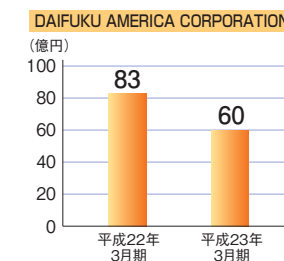
受注面では、北米の景気回復に伴い、リーマン・ショック以前の水準まで力強く回復しました。エアポート向け手荷物搬送システムの受注は遅れ気味に推移しましたが、米国自動車メーカーのデトロイト・スリーから大型案件を受注し、無人搬送車を中心にしたシステムが順調に推移しました。売上面で手荷物搬送システムで受注遅れの影響を受けましたが、利益面では期初計画を上回りました。



DAIFUKU AMERICA CORPORATION

受注面では、日系をはじめとする北米自動車メーカーや半導体メーカー向けの設備投資が回復、リチウムイオン電池工場向けや食品向けの大型案件獲得により、期初計画を大幅に上回りました。利益面では期初計画を大きく改善しました。

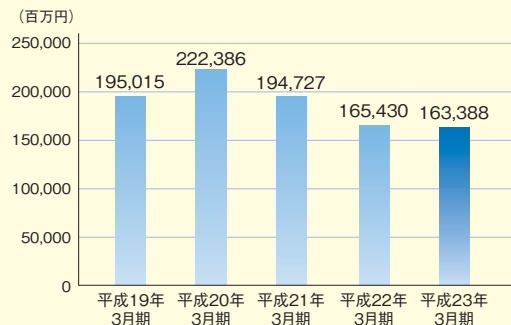
北米事業運営効率化の一環として、ダイフク・アメリカの決算期を3月から12月に変更し、ウェブ社と同一にしました。このため、ダイフク・アメリカの当連結会計年度は、平成22年4月から12月までの9カ月間となります。



総資産

1,633億88百万円

受取手形・完成工事未収入金等が減少しました。



連結貸借対照表

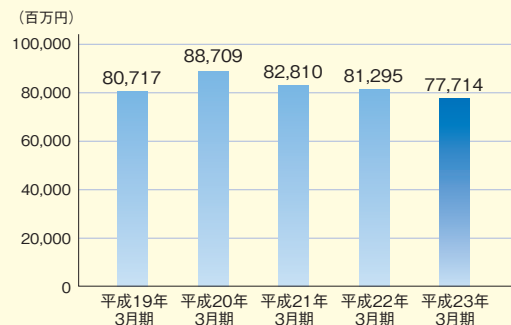
(単位：百万円)

	当期末 (平成23年3月31日)	前期末 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産	107,218	109,251
固定資産	56,170	56,178
有形固定資産	31,580	33,090
無形固定資産	5,045	4,233
投資その他の資産	19,543	18,853
資産合計	163,388	165,430
負債の部		
流動負債	41,309	42,986
固定負債	44,364	41,148
負債合計	85,674	84,135
純資産の部		
株主資本	82,454	83,852
資本金	8,024	8,024
資本剰余金	9,028	9,028
利益剰余金	67,819	69,210
自己株式	△ 2,417	△ 2,410
その他の包括利益累計額	△ 6,828	△ 4,600
その他有価証券評価差額金	△ 482	△ 6
繰延ヘッジ損益	△ 32	△ 6
為替換算調整勘定	△ 6,313	△ 4,586
少数株主持分	2,088	2,042
純資産合計	77,714	81,295
負債純資産合計	163,388	165,430

純資産

777億14百万円

配当金の支払いにより利益剰余金が減少しました。



連結損益計算書

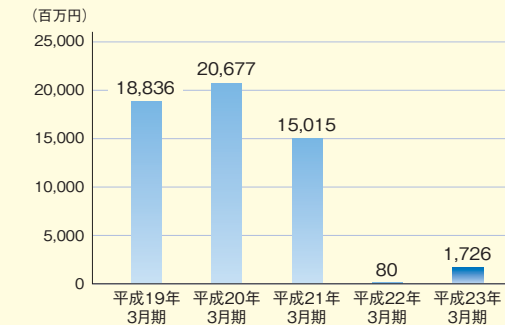
(単位：百万円)

	当期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	159,263	154,208
売上原価	131,639	128,195
売上総利益	27,623	26,012
販売費及び一般管理費	25,897	25,932
営業利益	1,726	80
営業外収益	1,009	1,126
営業外費用	1,390	1,342
経常利益又は経常損失(△)	1,345	△ 135
特別利益	58	1,147
特別損失	701	148
税金等調整前当期純利益	703	862
法人税、住民税及び事業税	1,157	539
法人税等調整額	△ 957	△ 734
少数株主損益調整前当期純利益	503	—
少数株主利益	233	39
当期純利益	269	1,018

営業利益

17億26百万円

子会社の業績の回復、コストダウンやプロジェクト管理の徹底で大幅に改善しました。



連結キャッシュ・フロー計算書

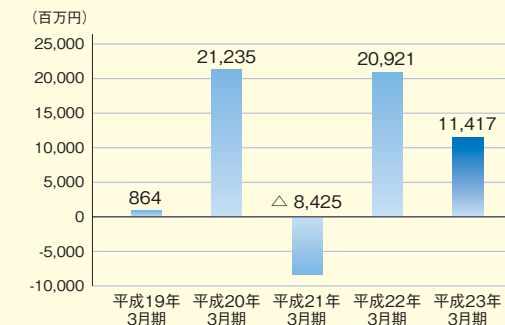
(単位：百万円)

	当期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,417	20,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,616	△ 7,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,056	△ 11,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,172	914
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	571	3,209
現金及び現金同等物の期首残高	31,101	27,902
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△ 11
現金及び現金同等物の期末残高	31,672	31,101

営業活動によるキャッシュ・フロー

114億17百万円

受注増により、仕入債務が増加しました。



「ダイフク環境ビジョン2020」を策定

国際社会の一員として次世代への環境責任を果たすため、当社グループが目指す将来像を示した「ダイフク環境ビジョン2020」を策定いたしました。

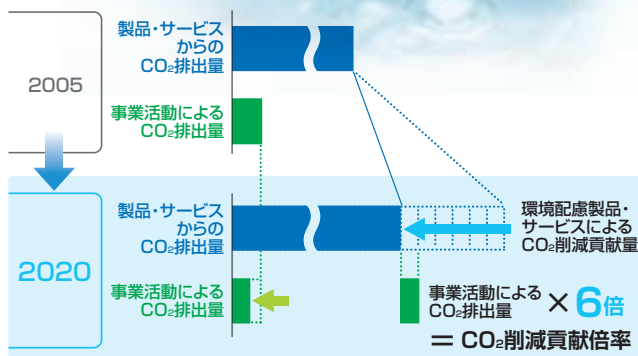
「ダイフク環境ビジョン2020」は、

1. 事業運営における環境配慮活動の推進
2. 環境配慮製品・サービスの拡充
3. 環境経営基盤の強化

という3つの軸からなります。2020年度をターゲットとして、あらゆる事業活動において環境に配慮するとともに、環境負荷の少ない製品・サービスの継続的開発・提供を通じて、お客さま、社会、そして地球環境の保全に貢献してまいります。

※「ダイフク環境ビジョン2020」の詳細は当社ホームページに掲載しております。

CO₂削減貢献への取り組み



第4回「日に新たな館」見学会のご案内

株主の皆様にご理解を一層深めていただくよう、当社製品を一堂に集めた総合展示場「日に新たな館」（滋賀事業所内）見学会を開催いたします。

対象者：平成23年3月31日現在、当社株式500株以上
をご所有の株主様
(同伴者は1名まで可、お子様の同伴は中学生以上とさせていただきます)

日時：平成23年10月7日(金) 10:00～16:00

集合・解散場所：JR琵琶湖線近江八幡駅、米原駅または直接「日に新たな館」にご来館

(ご応募多数の場合は抽選とさせていただきます場合があります。抽選結果につきましては、当落にかかわらず書面でご連絡させていただきます)

応募方法：同封のはがきをご返送ください。

締切日：平成23年7月29日(金)

参加費：無料(集合・解散場所までの往復交通費は各自のご負担とさせていただきます)

昼食：日に新たな館にてご用意しております。

お問い合わせ先

株式会社ダイフク IR室 TEL :06-6476-2552

〔日に新たな館ホームページ〕 <http://www.daifuku.co.jp/hiniaratakan/ja/>

会社概要

(平成23年3月31日現在)

商号 株式会社ダイフク
 創立 昭和12年5月20日
 資本金 8,024,016,918円
 代表者 代表取締役社長 北條 正樹
 従業員数 5,209名(グループ総数)
 主な事業所
 本社 〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島3-2-11
 TEL:(06)6472-1261(代)
 東京本社 〒105-0014 東京都港区芝2-14-5
 TEL:(03)3456-2231(代)
 事業所
 滋賀 〒529-1692 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225
 TEL:(0748)53-0321(代)
 小牧 〒485-8653 愛知県小牧市小牧原4-103
 TEL:(0568)74-1500(代)
 支店 北海道、東北、新潟、北関東、東京、藤沢、静岡、名古屋、
 東海、北陸、大阪、中国、九州
 海外 支店や事務所、現地法人を世界20の国と地域に展開
 物流システム関係の生産拠点として中国・台湾・韓国・
 タイ・インド・米国・カナダにそれぞれ工場を有し、世界
 最適生産体制を構築



韓国 CLEAN FACTOMATION, INC. 牙山工場

役員一覧

(平成23年6月30日現在)

代表取締役会長	竹内 克己
代表取締役社長	北條 正樹
代表取締役副社長	平井 豊
代表取締役副社長	小林 史男
代表取締役副社長	柿沼 清毅
代表取締役専務	谷口 孝宏
代表取締役専務	井上 正義
取締役常務執行役員	猪原 幹夫
取締役常務執行役員	田中 章夫
取締役常務執行役員	平本 孝進
取締役常務執行役員	森屋 泰元
取締役常務執行役員	武田 勝敏
取締役常務執行役員	藤木 直樹
常務執行役員	田原 祥行
常務執行役員	中島 英規
常務執行役員	岩本 誠治
常務執行役員	佐藤 政信
執行役員	當 真彰
執行役員	井 狩 彰
監査役(常勤)	出原 節夫
監査役(常勤)	藤島 博康
監査役	内田 晴康
監査役	北本 功之
監査役	鳥井 弘之

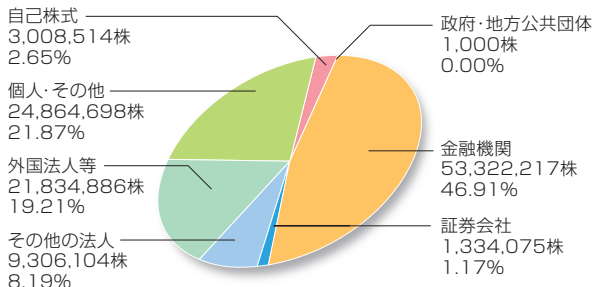
(注)監査役 内田 晴康、北本 功之、鳥井 弘之は、社外監査役であります。

株式情報

(平成23年3月31日現在)

発行可能株式総数	250,000,000株
発行済株式総数	113,671,494株
株主数	11,056名

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告の方法 電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は日本経済新聞に掲載します。
公告掲載の当社ホームページアドレス
<http://www.daifuku.co.jp/ir/>

上場証券取引所	大阪第1部、東京第1部
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部

第95期 期末配当金のお支払いについて

第95期期末配当金は、平成23年5月13日開催の取締役会にて、1株につき10円と決議しております。同封の「第95期期末配当金領収証」により、お支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局(銀行代理業者)で払渡期間(平成23年6月27日から平成23年7月26日まで)にお受け取りください。

なお、振込先をご指定の方には「第95期期末配当金計算書」および「配当金のお振込先について」を同封いたしますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律改正第23号)により、当社がお支払いする配当金について、配当金額や徴収税額等を記載した「支払通知書」を株主様宛にお送りすることとなっています。(同封の「配当金計算書」が「支払通知書」を兼ねることになります。)

なお、「支払通知書」(同封の「配当金計算書」)は、株主様が確定申告をする際の添付資料としてご使用いただくことができます。

(株式数比例配分方式を選択されている場合は、お取引の口座管理機関(証券会社)へお問い合わせください。)

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ (0120)176-417

(インターネットホームページURL)
<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

DAIFUKU
Material Handling and Beyond

株式会社ダイフク

本社：〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島3-2-11 TEL: (06)6472-1261(代)

東京本社：〒105-0014 東京都港区芝2-14-5

TEL: (03)3456-2231(代)

<http://www.daifuku.co.jp>